



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平賀 一行

TEL 03-3408-3090

定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日

配当支払開始予定日

平成28年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,336	△1.0	798	27.9	832	24.9	545	48.1
26年12月期	11,446	7.8	624	37.6	666	33.1	368	32.7

(注) 包括利益 27年12月期 497百万円 (17.9%) 26年12月期 421百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	51.79	50.50	13.1	14.0	7.0
26年12月期	35.30	34.33	9.8	12.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,275	4,398	69.3	412.14
26年12月期	5,609	3,993	70.5	376.94

(参考) 自己資本 27年12月期 4,348百万円 26年12月期 3,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	929	△339	△105	2,361
26年12月期	146	△200	△30	1,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	22.8	2.2
27年12月期	—	4.00	—	17.00	21.00	221	40.6	5.3
28年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		31.0	

27年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当4円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,670	10.6	275	△8.8	275	△15.8	184	△3.1	17.44
通期	12,600	11.1	915	14.6	915	9.9	612	12.2	58.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) LEGS MARKETING SERVICES (MALA YSIA) SDN.BHD.、除外 1社 (社名)

詳細は、4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	株数	26年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	10,840,000 株	26年12月期	10,840,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	288,000 株	26年12月期	344,000 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	10,533,982 株	26年12月期	10,437,807 株

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,910	△0.6	856	12.3	887	△41.7	310	△74.8
26年12月期	10,981	10.0	762	72.4	1,522	197.8	1,232	326.6

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	29.46	28.73
26年12月期	118.11	114.85

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,000	4,202	69.2	393.52
26年12月期	5,537	4,002	71.6	377.81

(参考) 自己資本 27年12月期 4,152百万円 26年12月期 3,965百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながらアメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、資源安リスクならびに地政学リスクに伴い先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する広告・販促業界においては、景気の緩やかな回復から販促企画の需要について堅調に推移しておりますが、スマートフォンの普及によりインターネット広告等については、今後も多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注）、WEB連動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、キャラクター物販などの商材等、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上高において、アミューズメント、日用雑貨顧客および流通向けが好調に推移したものの、前年同期はワールドカップ関連ならびに飲料顧客向けの消費税増税対策キャンペーン等の特殊要因があり、前年同期比で微減となりました。売上総利益率に関しては、全社的な利益率改善活動や事業ミックスの変更等により前年同期比で上昇しております。営業利益、経常利益および当期純利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増加により前年同期比で増益となりました。

また、海外展開については、平成27年5月27日に公表いたしました「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、事業拡大を図るためマレーシアに子会社を設立し、キャラクター商品の製造販売および輸入販売ならびにマーケティングサービスの提供をするための事業基盤の構築を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,336百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は798百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は832百万円（前年同期比24.9%増）となりました。本社移転決定に伴う本社移転費用等で83百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は545百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

（注）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、企業業績や個人消費の動向により、提供するサービスの多様化が求められ、競争環境が一層厳しさを増す状況にあります。

このような状況下、当社グループは、急激な市場環境の変化に迅速に対応するため、「構造改革」「労働生産性の向上」「海外事業の強化」の3点を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高12,600百万円、営業利益915百万円、経常利益915百万円、親会社株主に帰属する当期純利益612百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して665百万円増加して6,275百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が136百万円減少したものの、現金及び預金が472百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して468百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに無形固定資産が62百万円減少したものの、投資その他の資産が281百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して196百万円増加しております。

負債につきましては、流動負債の「その他」が59百万円減少したものの、未払法人税等が251百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して260百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が419百万円が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して405百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して472百万円増加した結果、当連結会計年度末は2,361百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は929百万円（前期比533.6%増）となりました。これはおもに法人税等の支払129百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益749百万円および売上債権の減少132百万円および仕入債務の増加44百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は339百万円(前期比69.3%増)となりました。これはおもに投資事業組合からの分配による収入59百万円による資金の収入があったものの、敷金及び保証金の差入による支出252百万円および投資有価証券の取得による支出100百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は105百万円(前期比246.6%増)となりました。これはストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入19百万円があったものの、配当金の支払による資金の支出124百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	68.0	73.2	70.3	70.5	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	60.2	173.6	175.9	129.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	239.7	119.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 平成25年12月期、平成26年12月期および平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の発生がなく、平成23年12月期および平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

(注5) 平成25年12月期、平成26年12月期および平成27年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の発生がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、平成27年12月期より連結配当性向20%から30%以上として利益配分を実施しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づきつつ、平成28年2月5日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当を1株につき17円を予定しております。なお、中間配当を1株につき4円を実施しておりますので、年間配当は1株につき21円(連結配当性向40.6%)となる予定であります。次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間18円(連結配当性向31.0%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

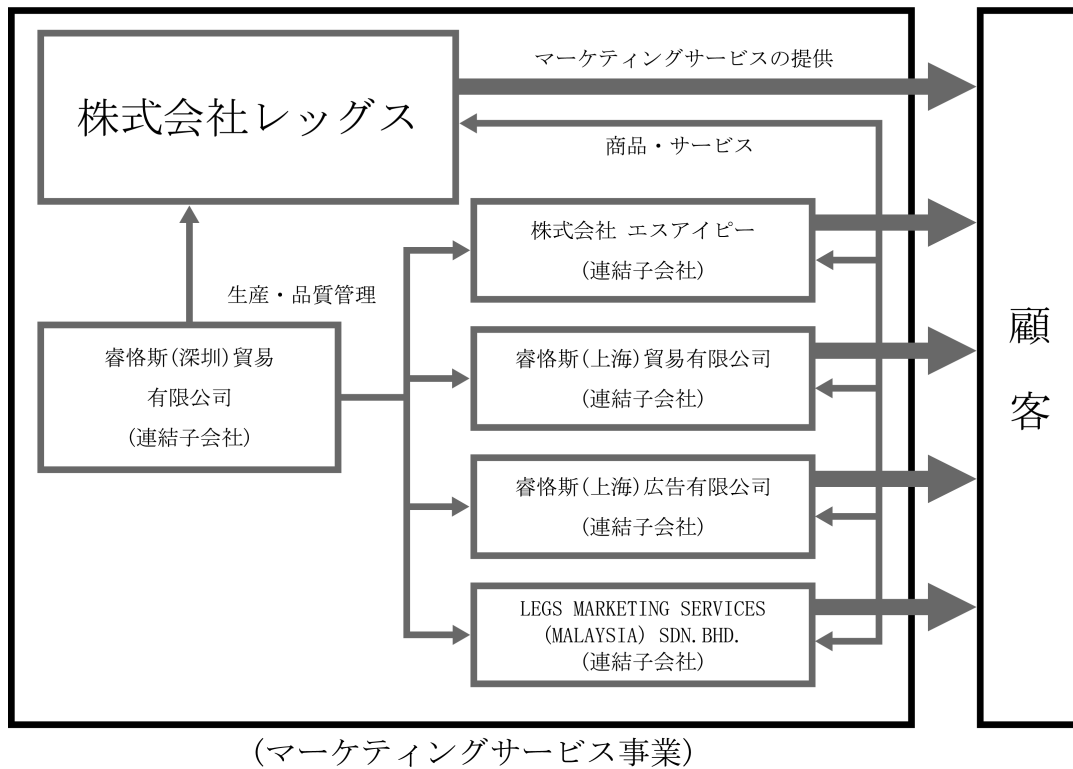
当社グループは、株式会社レッグス（当社）および連結子会社6社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは、「マーケティングサービス事業」の単一事業部門で構成しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったLEGS Singapore Pte.Ltd.については解散することいたしました。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点から、目標となる経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、販促市場において、プレミアム（注1）およびプロモーションのトータルソリューションを主力の提供サービスとして事業を展開してまいりました。近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、こうした顧客企業の多様化するニーズに対応すべく、最適な販売促進プランを提案する「真のマーケティングサービスカンパニー」をめざしてまいります。

（注1） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループは、販促用製作物等の品質に対する消費者の要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっている状況に 대응すべく、平成20年1月にISO9001の認証を取得し、さらに生産管理部門を設けました。また、平成24年3月には中国深圳市に生産・品質管理のコンサルティングサービスをグループ各社に提供することを主目的とした当社子会社睿格斯（深圳）貿易有限公司を設立し、さらなる品質向上に努めております。

② 近年、国内のみならず特にアジア圏においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが急速に拡大しつつあります。当社グループはこれらのニーズに 대응すべく、「国内の強みを海外に」の戦略にのっとり、日本のキャラクターコンテンツを活用したプロモーション、商品企画を軸に展開してまいります。そのため、平成27年6月にマレーシアに子会社を設立いたしました。

③ さらに当社グループは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を広げる必要があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、新たな事業の可能性を発見・検討・育成するため、専門家集団によるプロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進ができる人材の育成を積極的に図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,835	2,361,028
受取手形及び売掛金	2,371,133	2,234,627
商品	264,158	281,849
繰延税金資産	61,249	209,562
その他	124,445	91,729
流動資産合計	4,709,821	5,178,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,304	46,786
減価償却累計額	△24,601	△40,815
建物及び構築物（純額）	22,702	5,971
その他	55,650	56,157
減価償却累計額	△45,492	△50,846
その他（純額）	10,157	5,311
有形固定資産合計	32,859	11,282
無形固定資産		
のれん	1,360	0
その他	83,285	21,729
無形固定資産合計	84,645	21,729
投資その他の資産		
投資有価証券	499,385	528,939
繰延税金資産	25,186	34,044
その他	257,376	500,416
投資その他の資産合計	781,947	1,063,399
固定資産合計	899,453	1,096,412
資産合計	5,609,275	6,275,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,763	798,670
未払法人税等	53,315	304,780
賞与引当金	60,360	76,367
その他	398,088	338,763
流動負債合計	1,268,527	1,518,582
固定負債		
退職給付に係る負債	162,860	181,245
その他	184,389	176,519
固定負債合計	347,250	357,764
負債合計	1,615,777	1,876,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	335,400	347,043
利益剰余金	3,251,876	3,671,227
自己株式	△62,359	△52,223
株主資本合計	3,745,479	4,186,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,113	69,225
繰延ヘッジ損益	72	—
為替換算調整勘定	122,649	93,100
その他の包括利益累計額合計	210,834	162,325
新株予約権	37,183	49,926
純資産合計	3,993,497	4,398,862
負債純資産合計	5,609,275	6,275,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,446,364	11,336,809
売上原価	8,247,824	7,901,312
売上総利益	3,198,540	3,435,496
販売費及び一般管理費	2,574,447	2,637,409
営業利益	624,092	798,087
営業外収益		
受取利息	1,596	5,914
受取配当金	2,052	1,612
受取保険金	20,404	5,859
投資事業組合運用益	18,692	18,070
その他	9,734	6,602
営業外収益合計	52,480	38,060
営業外費用		
為替差損	9,707	2,958
その他	517	935
営業外費用合計	10,224	3,893
経常利益	666,348	832,253
特別利益		
債務免除益	1,157	771
特別利益合計	1,157	771
特別損失		
固定資産除却損	2,769	42,234
補償損失	1,115	—
事業再編整理損	15,030	—
本社移転費用	—	41,028
特別損失合計	18,915	83,262
税金等調整前当期純利益	648,591	749,761
法人税、住民税及び事業税	289,110	350,584
法人税等調整額	△8,975	△146,346
法人税等合計	280,134	204,238
少数株主損益調整前当期純利益	368,456	545,523
当期純利益	368,456	545,523

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,456	545,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,174	△18,887
繰延ヘッジ損益	△4	△72
為替換算調整勘定	47,843	△29,548
その他の包括利益合計	53,013	△48,508
包括利益	421,469	497,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,285	497,014
少数株主に係る包括利益	183	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	320,573	2,942,358	△76,921	3,406,572
当期変動額					
剰余金の配当			△57,285		△57,285
当期純利益			368,456		368,456
自己株式の処分				14,562	14,562
自己株式処分差益		14,827			14,827
連結子会社減少による減少高			△1,653		△1,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,827	309,517	14,562	338,907
当期末残高	220,562	335,400	3,251,876	△62,359	3,745,479

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,938	77	74,989	158,005	31,090	3,595,667
当期変動額						
剰余金の配当						△57,285
当期純利益						368,456
自己株式の処分						14,562
自己株式処分差益						14,827
連結子会社減少による減少高						△1,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,174	△4	47,659	52,829	6,092	58,922
当期変動額合計	5,174	△4	47,659	52,829	6,092	397,830
当期末残高	88,113	72	122,649	210,834	37,183	3,993,497

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	335,400	3,251,876	△62,359	3,745,479
当期変動額					
剰余金の配当			△126,172		△126,172
当期純利益			545,523		545,523
自己株式の処分				10,136	10,136
自己株式処分差益		11,642			11,642
連結子会社減少による減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,642	419,350	10,136	441,129
当期末残高	220,562	347,043	3,671,227	△52,223	4,186,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,113	72	122,649	210,834	37,183	3,993,497
当期変動額						
剰余金の配当						△126,172
当期純利益						545,523
自己株式の処分						10,136
自己株式処分差益						11,642
連結子会社減少による減少高						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,887	△72	△29,548	△48,508	12,743	△35,765
当期変動額合計	△18,887	△72	△29,548	△48,508	12,743	405,364
当期末残高	69,225	—	93,100	162,325	49,926	4,398,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,591	749,761
減価償却費	53,409	42,178
固定資産除却損	2,769	42,234
本社移転費用	—	41,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,776	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,110	16,442
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,195	18,385
受取利息及び受取配当金	△3,648	△7,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,941	132,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,833	△25,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,347	44,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,001	△28,232
その他	72,529	△9,505
小計	481,752	1,016,368
利息及び配当金の受取額	4,003	8,880
法人税等の支払額	△339,018	△129,292
法人税等の還付額	—	33,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,737	929,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,159	△2,874
無形固定資産の取得による支出	△36,874	△34,406
投資有価証券の取得による支出	△205,049	△100,000
保険積立金の積立による支出	△21,024	△23,392
保険積立金の解約による収入	43,626	11,372
貸付金の回収による収入	860	—
投資事業組合からの分配による収入	29,100	59,950
敷金及び保証金の差入による支出	△294	△252,196
その他	1,025	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,790	△339,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	25,562	19,368
配当金の支払額	△55,928	△124,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,366	△105,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,922	△12,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,496	472,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,332	1,888,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,888,835	2,361,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	376円94銭	412円14銭
1株当たり当期純利益金額	35円30銭	51円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円33銭	50円50銭

(注) 1. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	368,456	545,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,456	545,523
普通株式の期中平均株式数(株)	10,437,807	10,533,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	296,370	269,380
(うち新株予約権)(株)	(296,370)	(269,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,993,497	4,398,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,183	49,926
(うち新株予約権)(千円)	(37,183)	(49,926)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,956,314	4,348,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,496,000	10,552,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。